

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月24日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田 通

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ 国内株式ファンド  
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円  
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成29年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、繰上償還を予定しており所要の変更等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**【証券情報】****(7) 【申込期間】**

<訂正前>

平成29年5月27日から平成30年5月25日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

<訂正後>

平成29年5月27日から平成30年5月25日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ファンドは、繰上償還が決定した場合、申込期間を平成30年2月7日までとし、平成30年2月8日をもって信託を終了する予定です。詳しくは(12)その他をご確認ください。

**(12) 【その他】**

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき平成29年11月27日現在の受益者（平成29年11月24日までに、取得申込みの受付を完了された受益者が対象となります。）に、平成30年2月8日付けで繰上償還することについての意向を確認する手続きを平成29年11月27日から平成29年12月28日まで行います。

当該期間中に償還に反対された受益者の受益権の合計口数が平成29年11月27日現在の受益権総口数の半数を超えない場合、ファンドは繰上償還となり、取得申込みの受付は平成30年2月7日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を公告するとともに、平成29年11月27日現在の受益者にその旨を記載した書面を交付いたします。

繰上償還決定の可否につきましては、平成29年12月29日に委託会社のホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）にてお知らせいたします。

**【有価証券報告書】****第一部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

&lt;更新後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成29年8月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成29年8月末現在）  
（略）

## 3【投資リスク】

&lt;更新後&gt;

（略）

## (2)投資リスクに対する管理体制

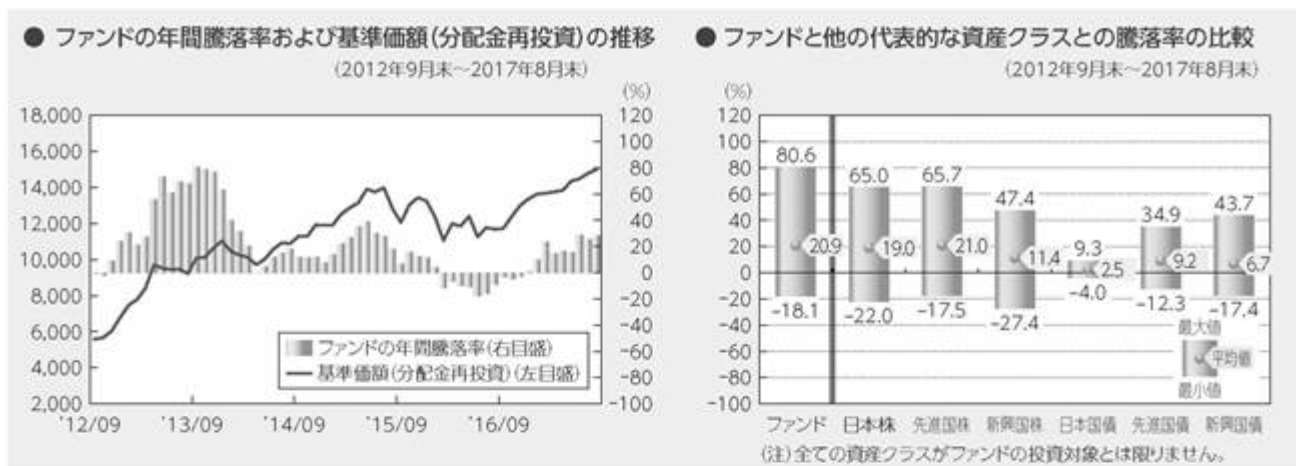
（略）

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】 (5)【課税上の取扱い】 <更新後>

（略）

上記は平成29年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	180,405,927	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		433,238	0.24
純資産総額		180,839,165	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		61,322,930	2.6579 2.9419	162,992,554 180,405,927		99.76

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成20年 2月27日)	575,747,154 (分配付) 575,747,154 (分配落)	9,373 (分配付) 9,373 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月27日)	290,922,599 (分配付) 290,922,599 (分配落)	4,652 (分配付) 4,652 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月 1日)	368,971,375 (分配付) 368,971,375 (分配落)	5,819 (分配付) 5,819 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 2月28日)	378,661,120 (分配付) 378,661,120 (分配落)	6,395 (分配付) 6,395 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 2月27日)	327,659,057 (分配付) 327,659,057 (分配落)	5,673 (分配付) 5,673 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 2月27日)	341,549,621 (分配付) 341,549,621 (分配落)	6,695 (分配付) 6,695 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 2月27日)	311,805,079 (分配付) 311,805,079 (分配落)	9,102 (分配付) 9,102 (分配落)
第14計算期間末日 (平成27年 2月27日)	295,138,110 (分配付) 283,125,271 (分配落)	11,056 (分配付) 10,606 (分配落)

第15計算期間末日 （平成28年 2月29日）	201,209,000（分配付） 201,209,000（分配落）	9,352（分配付） 9,352（分配落）
第16計算期間末日 （平成29年 2月27日）	198,599,383（分配付） 186,570,318（分配落）	11,557（分配付） 10,857（分配落）
平成28年 8月末日	209,491,716	9,885
9月末日	208,769,871	9,911
10月末日	219,604,965	10,481
11月末日	220,590,327	11,007
12月末日	215,566,960	11,317
平成29年 1月末日	215,244,152	11,545
2月末日	195,094,823	10,875
3月末日	182,701,028	10,939
4月末日	183,813,669	11,003
5月末日	186,558,591	11,410
6月末日	180,729,456	11,520
7月末日	184,554,360	11,761
8月末日	180,839,165	11,927

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	450円
第15計算期間	0円
第16計算期間	700円

## 【収益率の推移】

	収益率（%）
第7計算期間	23.23
第8計算期間	50.36
第9計算期間	25.08
第10計算期間	9.89
第11計算期間	11.29
第12計算期間	18.01
第13計算期間	35.95
第14計算期間	21.46
第15計算期間	11.82
第16計算期間	23.57
第16計算期間末日から 平成29年8月末日までの期間	9.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年8月末日までの期間については平成29年8月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （3）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	50,562,941	144,028,391	614,267,879
第8計算期間	48,222,517	37,183,941	625,306,455
第9計算期間	45,513,731	36,744,360	634,075,826
第10計算期間	32,670,462	74,650,458	592,095,830
第11計算期間	31,032,360	45,591,785	577,536,405
第12計算期間	39,569,410	106,981,641	510,124,174

第13計算期間	44,446,982	211,989,417	342,581,739
第14計算期間	14,272,488	89,902,244	266,951,983
第15計算期間	20,989,650	72,783,256	215,158,377
第16計算期間	8,716,908	52,031,488	171,843,797
第17計算期期首から 平成29年8月31日までの期間	13,544,488	33,762,720	151,625,565

## &lt; 参考 &gt;

## 「日本株式マザーファンド」

## 投資状況

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,507,320,140	97.44
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		144,471,633	2.56
純資産総額		5,651,791,773	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## (a) 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	24,100	9,265.09 8,922.00	223,288,742 215,020,200		3.80
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	318,900	705.40 674.10	224,952,060 214,970,490		3.80
日本	SUMCO	株式	金属製品	122,300	1,809.00 1,616.00	221,240,700 197,636,800		3.50
日本	山一電機	株式	電気機器	75,200	2,195.00 2,103.00	165,064,000 158,145,600		2.80
日本	東京応化工業	株式	化学	40,200	3,685.00 3,850.00	148,137,000 154,770,000		2.74
日本	スズキ	株式	輸送用機器	27,000	5,301.00 5,526.00	143,127,000 149,202,000		2.64
日本	三井金属鉱業	株式	非鉄金属	248,000	488.00 584.00	121,024,000 144,832,000		2.56
日本	安川電機	株式	電気機器	39,100	2,844.00 3,330.00	111,200,400 130,203,000		2.30
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	163,000	747.00 794.00	121,761,000 129,422,000		2.29
日本	任天堂	株式	その他製品	3,500	36,240.00 36,640.00	126,840,000 128,240,000		2.27
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	32,600	3,490.00 3,835.00	113,774,000 125,021,000		2.21
日本	日本電産	株式	電気機器	9,900	12,176.77 12,460.00	120,550,093 123,354,000		2.18
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	7,300	16,280.00 15,460.00	118,844,000 112,858,000		2.00
日本	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	保険業	60,000	1,915.00 1,742.00	114,900,000 104,520,000		1.85
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,800	51,360.00 57,260.00	92,448,000 103,068,000		1.82
日本	オムロン	株式	電気機器	18,300	5,250.65 5,520.00	96,087,011 101,016,000		1.79
日本	五洋建設	株式	建設業	132,600	662.00 660.00	87,781,200 87,516,000		1.55
日本	アウトソーシング	株式	サービス業	12,100	5,680.00 7,230.00	68,728,000 87,483,000		1.55
日本	ポーラ・オルビスホールディングス	株式	化学	24,600	2,941.00 3,535.00	72,348,600 86,961,000		1.54
日本	SMC	株式	機械	2,300	35,930.00 37,710.00	82,639,000 86,733,000		1.53
日本	熊谷組	株式	建設業	250,000	384.00 344.00	96,000,000 86,000,000		1.52
日本	ディスコ	株式	機械	4,300	19,980.00 19,710.00	85,914,000 84,753,000		1.50
日本	三菱商事	株式	卸売業	33,200	2,385.00 2,543.50	79,182,000 84,444,200		1.49



日本	昭和電工	株式	化学	28,000	3,108.68 2,921.00	87,043,191 81,788,000		1.45
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	18,600	4,690.00 4,390.00	87,234,000 81,654,000		1.44
日本	スタートトゥデイ	株式	小売業	23,100	2,940.00 3,420.00	67,914,000 79,002,000		1.40
日本	東ソー	株式	化学	59,000	1,227.28 1,290.00	72,409,786 76,110,000		1.35
日本	D・A・コンソーシアムホールディングス	株式	サービス業	45,300	1,606.24 1,679.00	72,762,695 76,058,700		1.35
日本	小糸製作所	株式	電気機器	10,900	5,870.00 6,850.00	63,983,000 74,665,000		1.32
日本	資生堂	株式	化学	16,300	3,942.00 4,559.00	64,254,600 74,311,700		1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	3.07
	食料品	3.79
	化学	10.37
	医薬品	2.86
	ガラス・土石製品	2.29
	非鉄金属	3.59
	金属製品	3.50
	機械	7.19
	電気機器	19.72
	輸送用機器	6.84
	精密機器	1.64
	その他製品	4.43
	陸運業	0.78
	空運業	0.45
	情報・通信業	6.17
	卸売業	1.49
	小売業	4.33
	銀行業	5.66
	保険業	3.82
	その他金融業	1.33
不動産業	0.45	
サービス業	3.69	
合計	97.44	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

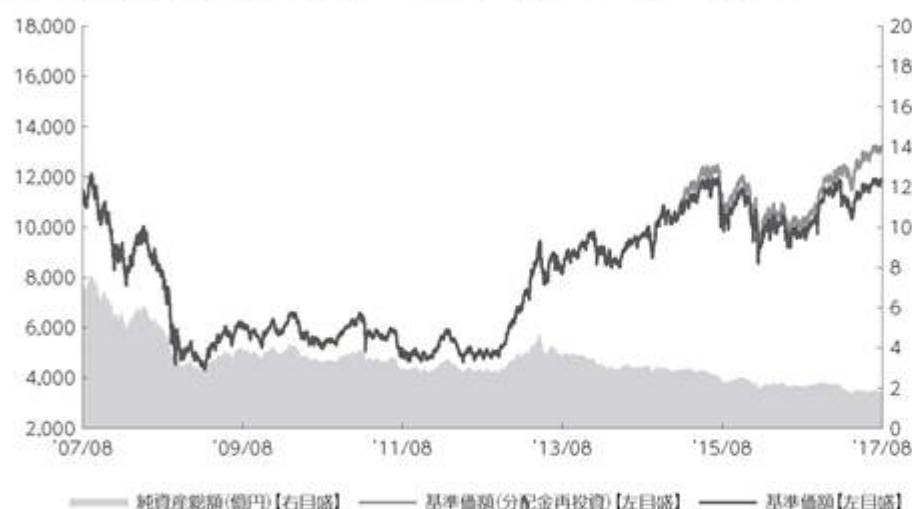
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2017年8月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2007年8月31日～2017年8月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	11,927円
純資産総額	1.8億円

### ■分配の推移

2017年2月	700円
2016年2月	0円
2015年2月	450円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	2,700円

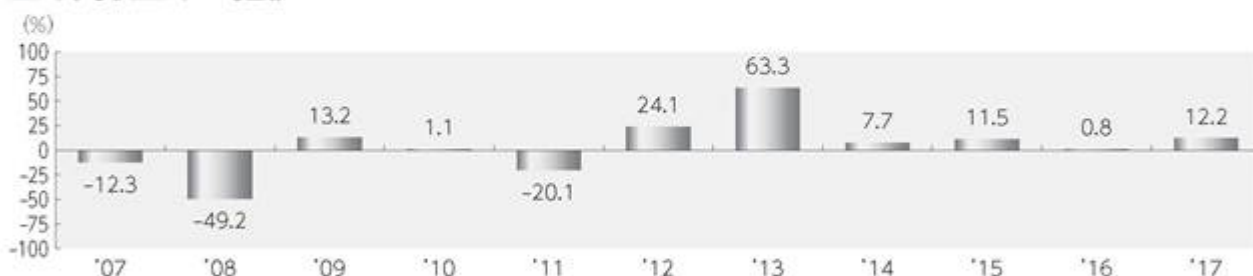
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	19.7%	1 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8%
2 化学	10.3%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
3 機械	7.2%	3 SUMCO	金属製品	3.5%
4 輸送用機器	6.8%	4 山一電機	電気機器	2.8%
5 情報・通信業	6.2%	5 東京応化工業	化学	2.7%
6 銀行業	5.6%	6 スズキ	輸送用機器	2.6%
7 その他製品	4.4%	7 三井金属鉱業	非鉄金属	2.6%
8 小売業	4.3%	8 安川電機	電気機器	2.3%
9 保険業	3.8%	9 東海カーボン	ガラス・土石製品	2.3%
10 食料品	3.8%	10 任天堂	その他製品	2.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(3)【信託期間】**

&lt;訂正前&gt;

信託期間	平成13年2月28日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

&lt;訂正後&gt;

信託期間	平成13年2月28日から無期限 <u>繰上償還が決定した場合、平成13年2月28日から平成30年2月8日までとなります。</u> ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年2月28日から平成29年8月27日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【三菱UFJ 国内株式ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [ 平成29年 2月27日現在 ]	第17期中間計算期間末 [ 平成29年 8月27日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,643,046	1,881,539
親投資信託受益証券	182,700,834	178,857,394
未収入金	-	17,200
流動資産合計	200,343,880	180,756,133
資産合計	200,343,880	180,756,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	12,029,065	-
未払受託者報酬	116,101	98,268
未払委託者報酬	1,625,414	1,375,630
未払利息	20	9
その他未払費用	2,962	2,497
流動負債合計	13,773,562	1,476,404
負債合計	13,773,562	1,476,404
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	171,843,797	151,519,315
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,726,521	27,760,414
（分配準備積立金）	35,900,484	29,250,938
元本等合計	186,570,318	179,279,729
純資産合計	186,570,318	179,279,729
負債純資産合計	200,343,880	180,756,133

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期中間計算期間		第17期中間計算期間	
	自 平成28年 3月 1日	至 平成28年 8月31日	自 平成29年 2月28日	至 平成29年 8月27日
<b>営業収益</b>				
受取利息		2		1
有価証券売買等損益		13,290,553		17,651,177
営業収益合計		13,290,555		17,651,178
<b>営業費用</b>				
支払利息		282		272
受託者報酬		115,514		98,268
委託者報酬		1,617,108		1,375,630
その他費用		2,939		2,497
営業費用合計		1,735,843		1,476,667
営業利益又は営業損失( )		11,554,712		16,174,511
経常利益又は経常損失( )		11,554,712		16,174,511
中間純利益又は中間純損失( )		11,554,712		16,174,511
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )		496,027		1,598,707
期首剰余金又は期首欠損金( )		13,949,377		14,726,521
剰余金増加額又は欠損金減少額		505,608		1,360,810
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		505,608		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,360,810
剰余金減少額又は欠損金増加額		44,166		2,902,721
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,902,721
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		44,166		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金( )		2,429,250		27,760,414

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [ 平成29年2月27日現在 ]	第 17 期中間計算期間末 [ 平成29年8月27日現在 ]
1 期首元本額	215,158,377円	171,843,797円
期中追加設定元本額	8,716,908円	13,438,238円
期中一部解約元本額	52,031,488円	33,762,720円
2 受益権の総数	171,843,797口	151,519,315口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0857円 (10,857円)	1.1832円 (11,832円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [ 平成29年2月27日現在 ]	第 17 期中間計算期間末 [ 平成29年8月27日現在 ]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

第 16 期中間計算期間 (自平成28年 3月 1日 至平成28年 8月31日)	第 17 期中間計算期間 (自平成29年 2月28日 至平成29年 8月27日)
	当ファンドは、信託約款に基づき信託契約の解約を行うことを平成29年9月28日付で社内規定に基づき決裁しました。当ファンドは平成30年2月8日に償還します。

## &lt;参考&gt;

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成29年2月27日現在 ]	[ 平成29年8月25日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,490,886	145,008,864
株式	5,579,350,010	5,468,968,420
未収入金	271,405,613	7,335,711
未収配当金	5,393,200	6,573,750
流動資産合計	5,922,639,709	5,627,886,745
資産合計	5,922,639,709	5,627,886,745

負債の部		
流動負債		
未払金	143,124,536	5,525,413
未払解約金	4,824,082	6,060,651
未払利息	75	257
流動負債合計	147,948,693	11,586,321
負債合計	147,948,693	11,586,321
純資産の部		
元本等		
元本	2,174,547,665	1,924,725,021
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,600,143,351	3,691,575,403
元本等合計	5,774,691,016	5,616,300,424
純資産合計	5,774,691,016	5,616,300,424
負債純資産合計	5,922,639,709	5,627,886,745

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年8月27日が休業日のため、前営業日の平成29年8月25日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成29年2月27日現在 ]	[ 平成29年8月25日現在 ]
1 期首	平成28年3月1日	平成29年2月28日
期首元本額	2,707,182,126円	2,174,547,665円
期首からの追加設定元本額	325,625,047円	100,845,412円
期首からの一部解約元本額	858,259,508円	350,668,056円
元本の内訳*		
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	640,440,784円	563,648,563円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	156,388,187円	144,940,064円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	101,451,607円	90,231,250円
三菱UFJ グローバルバランスVA	36,230,551円	27,309,064円
三菱UFJ 日本株ファンド	513,144,666円	454,141,799円
三菱UFJ 日本バランス20	22,448,927円	19,595,114円
三菱UFJ 日本バランス50	76,755,783円	56,565,080円
三菱UFJ 国内株式ファンド	68,798,326円	61,297,012円
三菱UFJ 国内バランス20	260,375,514円	231,332,946円
三菱UFJ 国内バランス50	128,245,800円	120,708,948円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	18,952,247円	16,517,940円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	56,818,046円	53,035,878円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	94,497,227円	85,401,363円
(合計)	2,174,547,665円	1,924,725,021円
2 受益権の総数	2,174,547,665口	1,924,725,021口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6556円 (26,556円)	2.9180円 (29,180円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成29年2月27日現在 ]	[ 平成29年8月25日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)



取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	180,871,107
負債総額	31,942
純資産総額( - )	180,839,165
発行済口数	151,625,565 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1927 ( 1万口当たり 11,927 )

## &lt;参考&gt;

「日本株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産総額	5,695,192,380
負債総額	43,400,607
純資産総額( - )	5,651,791,773
発行済口数	1,921,165,014 口
1口当たり純資産価額( / )	2.9419 ( 1万口当たり 29,419 )

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

<更新後>

#### 1【委託会社等の概況】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

#### 3【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

(略)

**(2) 販売会社**

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。

**3【資本関係】**

&lt;更新後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年8月末現在）

(略)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月4日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内株式ファンドの平成29年2月28日から平成29年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国内株式ファンドの平成29年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年2月28日から平成29年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。